☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！
共産主義者同盟

11月5日
第79号
購読料
20回につき
一部　400円（〒共）
二部　700円（〒共）
三部以上一部に付300円

戦旗

編集発行人　杉村宗一
戦旗社
東京都文京区湯島2丁目
3―3（加藤ビル内）
電話（812）3489
振替（東京）26110
大阪支社（458）0235
名古屋支社（761）1938
本号一部20円

☆反帝闘争の旗の下侵略と抑圧に抗し
生活と権利を実力防衛せよ！
☆プロレタリア永続革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！

侵略と抑圧・腐敗の佐藤内閣実力打倒！

日帝のベトナム加担と国内抑圧に対決し

全人民的抵抗闘争へ

日本における両階級・既成指導部の政治闘争の中心は、選挙闘争に入った。ブルジョワ既成指導部・自民党は、どのような内部矛盾をはらみつつ、どのような展望の下に、総選挙に対応しようとしているのか。これに対するプロレタリア既成指導部・社会党及び野党諸派の動向はどのようなものであり、それら全体の情勢は何を意味しているのか。これら既成指導部の動向に対し、11・27闘争を頂点とする11月～12月闘争を、われわれはどのような方針の下に、どう闘うべきか。

混迷する自民党と佐藤の狙い

昨年春の参院選・都議選における自民党支持の動揺と後退に直面して以来、自民党にとって、来るべき総選挙は死活的重要性をもつこととなった。彼等は昨秋の日韓批准以来衆院解散時期の決定と総選挙のりきりに全焦点をしぼって動いてきた。そのために公債発行を行ない、一連の景気振興政策を展開して、自民党から離反を開始した国民大衆を再結集しようとしてきた。また、自民党にとって、「カナメ」であるはずの「小選挙区制」問題に対しては、一時期棚上げするという仮面をかぶりベトナム問題に対しても「中道日本」の仮面をかぶって、その下にアメリカのベトナム侵略体制を補強するという形で対応し、こうして国民大衆の政治的経済的結集を展開してきたのである。

このように国内景気振興政策とアメリカ経済の拡大とベトナム特需に支えられて、佐藤は、総選挙を遂行し、のりきるための挙党体制の確立を計った。これが、八月に成立した第二次佐藤内閣である。だが、挙党体制という形での自民党全体に対する佐藤のヘゲモニーが、実は、表面的なヘゲモニーにすぎなかったこと、佐藤の自民党内統制力が不安定なものにすぎなかったこと――これが、田中、荒船、上林山、松野と続いたその後の一連の腐敗事件によってバクロされたのである。

今や自民党の中心問題は、十二月初旬の総裁公選に入った。佐藤は、右派＝岸・福田派に依存しつつ、旧池田派（中間派）を抱きこんで、総裁選挙を通して党内ヘゲモニーを確立しつつ、それをもって総選挙を最少限の議席減少でのりきり、政治攻撃と経済的攻撃の本格的な抑圧体制をしこうとしている。

現在の自民党の混迷状態――これの階級的性格は、佐藤を中軸とする抑圧内閣への前段階的混迷にすぎないという点である。

10・21闘争と社会党

自民党にとって、総選挙と、そのための国民結集政策が、死活的重要性を持っていたのに対応して社会党にとっても、総選挙のためのプロレタリア及び国民結集政策が、この春以来の中心問題であった。だが、資本の攻撃に対する抵抗路線から、小ブルジョア大衆にこびへつらう中道主義的国民路線とそれに基く中道政権路線に走った社会党、総評民同は、五～六月段階におけるアメリカの北爆の拡大に対する反戦ムードに依拠し、これをカンパニア闘争に利用し組織することによって、総選挙に向けての中道主義的大衆結集政策を展開しようとした。10・21反戦闘争はこのように、総選挙のためのプロレタリア及び国民結集政策の突破口として、総評指導部によって設定されたのである。

この結果既成指導部は、ただ上からムード作りの反戦アジをぶち単産新聞に書きたて、カンパニア集会に大衆を集めるだけでストライキ実力闘争は何ら組織しようとしなかったのである。（全逓、全電通の完全な闘争放棄、国労の順法闘争への大幅戦術ダウン、民間大企業における全くの闘争無視）

こうして、10・21闘争の基調も反戦ムードに依拠した「ベトナム侵略阻止」が後景に退き、かわって、「汚職と腐敗の追求」が前面に出たのである。

「汚職と腐敗」は擬制的対立

社会党、総評民同は「汚職と腐敗の佐藤内閣打倒、衆議院早期解散」のスローガンを掲げ、10・21にひき続いて、11・10から「11・27物価値上げ反対・倒閣の三〇万人集会」へと、選挙カンパニア闘争を組織しようとしている。

だがこれだけではない。

中央実行委員会（日共）の11・13カンパニア、民社、同盟系の11・18カンパニアと既成指導部の「汚職と腐敗を衝く倒閣カンパニア」は、続々と計画されている。これらは、すべて、選挙に向けての彼等の大衆結集政策にほかならない。

このような、汚職と腐敗をめぐるブルジョワ既成指導部とプロレタリア既成指導部・社会党および野党諸派との対立は何をいみするか。

「汚職と腐敗」をめぐる対立――これは、階級対立の擬制的対立形態以外の何物でもない。

従来のブルジョワおよびプロレタリア既成指導部の対立関係＝とりひき的闘争が行き詰っているにもかかわらず、政治的階級闘争のヘゲモニーを握っているブルジョワ既成指導部・自民党が、新たな体制＝本格的抑圧体制に転換する前段階的混迷状態にあるために、両階級の対立関係が、「汚職と腐敗をめぐる擬制的対立」として社会的に浮き上って出ているのである。

いかに対決するか

十一・二七闘争を頂点とする十一～十二月闘争における、われわれの闘いは、社会党をはじめ、日共、民社等が、汚職と腐敗の佐藤内閣に対して、「議会民主主義の確立」、「清潔な政治」を以て対決していくのに対し、そのような既成指導部相互間の擬制的対立の根底に横たわる階級的対決点を鋭く、提起しなければならない。

第一に、われわれは、自民党の佐藤が、総裁選挙において党内ヘゲモニーを確立し、それを以て総選挙をのりきり、本格的な国内抑圧体制＝人民抑圧内閣を準備しようとしている事実を一点のくもりもなく明らかにしなければならない。

第二に、「中道日本」の仮面をかぶって、マニラ会議以降のアメリカ帝国主義のベトナム反革命戦争の拡大を補強している日本帝国主義者の姿を暴露し、その仮面をひきはがして、日本帝国主義者を告発しなければならない。

第三に、自民党が、汚職政治の根源をたつなどと称してふたたび小選挙区制に本格的にとりくみ（第五次審議会の動き）、また、第三次防を強化して軍事力強化にのり出そうとしている等の国内抑圧準備の動向をつきださなければならない。

第四に、われわれは、既成指導部の「汚職と腐敗の佐藤打倒」に対して、日本帝国主義の攻撃に対する抵抗闘争の旗＝「侵略と抑圧・腐敗の佐藤内閣打倒」の旗を鮮明にかかげる必要がある。

このようにして、日本帝国主義の政治的経済的攻撃に対する抵抗闘争の姿勢で、大衆を武装し、それによって、闘争自身を日本帝国主義に対する全人民的抵抗闘争に高めていくこと――これこそが、われわれの任務である。

抵抗闘争としての10・21

日本帝国主義とその国家権力のプロレタリア人民に対する政治的経済的攻撃に対する大衆的抵抗闘争の第一歩は、すでに「10・21」の中において歴史的に踏み出されている。

これは、10・21の日教組、自治労の公務員共闘の闘いである。この闘いは、日教組が勤評闘争以来八年振りに大衆的闘いに起ち上り従来労働戦線の中では隅の方にあった自治労が闘った「集中的な闘い」という以上の意義がある。この闘いが、政府、国家権力の経済的抑圧（賃上げ率六四年七・九％、六五年六・四％、六六年六・〇％、人勧実施時期の九月固定化）に対する、大衆的抵抗闘争として闘われたところに階級的意義があった。

昨年始めて組織された公務員共闘の秋闘（一〇・二二）は、ビタ一文譲歩しようとしない政府の鉄壁の前で、社会党、民同指導部が動揺、ろうばいし、遂に全国的総崩れに終っていった。だが、その昨年を上回る賃金抑圧の攻撃を仕かけてきた政府権力に対して、民同指導部自体が、これ以上後退できないという「組織の危機」から「体制のできたところは、つっこませる」という抵抗的闘争に踏みこまざるをえなかったのである。大衆にとってみれば、ストライキに突入しても、直ちに賃上げにはね返ってきそうもないことは、去年の闘争の経験から自明のことであった。にもかかわらず、10・21は教組において、自治労において、下部活動家の力強いイニシアチブの下に大衆的に、しかも激烈に闘いぬかれたのである。これは何故か。今年、闘い、抵抗しなければ、来年はさらに厳しく圧迫されるであろうという危機感と抵抗意識であった。

このような、10・21秋闘の中には、すでに従来のとりひき的階級闘争（ストライキ態勢を構え、その圧力をバックにして政府、資本家から譲歩を引き出す）の形が、政府権力の激化する攻撃によって崩れ始めていること、抵抗闘争（＝反帝闘争）として闘う以外に闘いの道はないこと、そして、抵抗闘争（反帝闘争）として抗戦しぬくか、途中で闘争を放棄するかというかたちで問題が問われる段階に日本階級闘争が突入していることが鮮明に描き出されている。

反戦青年委員会の強化を！

このような10・21闘争の教訓を基礎として、11・27闘争を中心とする十一～十二月闘争を、日本帝国主義とその国家権力に対する全人民的抵抗闘争に高め、転化していくために、われわれは、反戦青年委員会の強化に全力を注ぐ必要がある。とりわけ、その環は地区反戦である。

10・21闘争を前にして、地区反戦の再建、強化が活発になされ、特に東京においては、南部、北部、東部、三多摩などのブロック単位で、この間、決起集会が開催されてきた。

さらに、大阪を中心とする関西においても、10・21闘争と前後して、地区反戦が急速に建設されつつある。

このような地区反戦を基軸とした反戦青年委員会は、戦闘的左翼の政治的左翼統一戦線であり、われわれは、これを、政治闘争における実力抵抗部隊として強化し、押し出していかなければならない。十一～十二月闘争の中心的な組織課題は、この地区反戦の広はんな建設、強化にある。

地区反戦の強化のカギは、職場部隊の建設であり、職場における抵抗部隊のバックなしには、反戦青年委員会の強化もありえない。

11・25東京反戦の総決起集会を目標に、各地区反戦の強化に全力を注ごうではないか。11・27闘争を、労学の統一した全人民的抵抗闘争として闘いぬこうではないか。

12・15政治集会へ！

このような11～12月闘争の抵抗闘争のエネルギーを、総力を尽して、12月15日の政治集会に結集しよう。

10・21を闘った広はんな左翼大衆を、10・21の階級的意義の主体的確認の下に、結集し、さらに労働戦線の全ゆる分野で闘っている労働者グループ、組合活動家の参加と、12月全学連再建を決意する戦闘的学生の総結集を実現しようではないか。

12・15集会の成功をもって、実力抵抗部隊の建設と、プロレタリア革命党の組織に向け、安保闘争以来六年間の革命的左翼の歴史に今こそ巨大な転換を画さなければならない。

日帝のベトナム加担阻止！

10・21に対する処分と弾圧を許すな！

「侵略と抑圧・腐敗の佐藤」を実力で倒せ！

日帝のベトナム加担と国内抑圧に対決する全人民的抵抗闘争へ！

11・25　東京反戦集会に総結集しよう！

11・27　物価メーデーを侵略と抑圧、腐敗の佐藤内閣実力打倒の闘いとせよ！

12・15　政治集会に全都全国から総結集し、日帝の侵略と抑圧に対決する全人民的実力抵抗闘争へ！

闘争スケジュール

11月10日　佐藤内閣打倒闘争（主催・総評、地評等）
六時・日比谷野音
11月25日　東京地区青年労働者学生反戦総決起集会
六時・両国公会堂
11月27日　物価値上反対、佐藤内閣打倒二〇万人集会

12・15　労働者学生政治集会

―反帝闘争と日本革命―

■主催・共産主義者同盟
■日時・12月15日、午後6時
■場所・東京・九段会館
（詳細次号）

十・二二闘争以後、政治情勢は急速な流動化を開始している。自民党内の「堕落と腐敗」は十・二二にむけて闘っていた日本労働者階級の憤激をさらにました。階級闘争の展望はこの十・二二闘争の階級的経験の意義を明確にし当面する政治的流動の階級的意義を明らかにするなかにひらかれるだろう。

すでに「国会解散」をめぐる支配者階級と諸中間政党の動きは開始された。それに対して既成左翼は露骨な議会主義的対応、選挙運動への埋没をはじめている。だがまさに日本労働者階級、人民による侵略、抑圧の佐藤内閣の実力打倒こそが階級的課題として問われているのだ。「きれいな政治」をめざした「国会解散・総選挙」カンパニアは当面する階級的課題を隠蔽するものである。

十・二二闘争からひき出すべきもっとも重要な教訓は既成組合指導部の取引的圧力的闘争にかわって下部労働者大衆の実力抵抗闘争が萌芽的におこってきたことである。来春闘へむけてこの力をさらに発展させてゆくこと、その強力な意志結集の一歩を踏み出すことが、この労働者・学生政治集会の課題である。

したがってこの集会の第一の目標は、当面する政治情勢の流動化と資本家階級・自民党の攻撃の方向を徹底的に暴露し、現時点における抵抗闘争（反帝闘争）の基本的性格とその革命的展望を明確にさせることである。

すでに日共は十回大会で、顕著な転回をなしとげ、議会主義的改良党としての態勢を整備した。こうした動向は戦後世界体制の動揺によって惹起された世界階級闘争の新たな局面の中で重要な意味をもつものであろう。われわれは既成指導部、社会党、「公認の反対党」共産党の果している役割を鋭く暴露し、当面する諸闘争における戦術的展望を明確にかちとらねばならない。

抵抗闘争（反帝闘争）の前進という観点からみるならば十・二二闘争の意義は「ベトナム反戦か賃闘か」という見方によってはとらえられない。闘争の内実を形成したのは下部戦闘的労働者、活動家であった。この部分を中心として職場大衆の日本支配階級にたいする反帝・反政府闘争の萌芽的な闘いが起ろうとしているのだ。この闘争を契機にあたらしい職場活動家を広範に組織し、その力を十・二一以後の階級闘争における実力抵抗闘争部隊にきたえあげること、そのための強力な意志統一を確立すること、これが本集会の第二の目標である。

さらにこうした実力抵抗部隊の形成を側面から援助すべき位置にある学生戦線の闘争は、十二月全学連再建によって全国的な態勢を築き強力に発展しようとしている。代々木「全学連」の無力化と混乱は、反帝闘争の強力な一環を担いつつある全学連再建とその革命的指導部によってのりこえられるだろう。日本学生運動の革命的伝統はこうして戦闘的労働者、人民の闘いを先駆的に推し進める潮流として鮮明に復活されるであろう。本集会の第三の目標は、こうした全学連再建を中心的に担う部分の意志統一を戦闘的労働者との連帯のもとで強力にかちとることである。

わが同盟は第六回大会以後、十・二一闘争を闘うなかで諸陣勢を確立し、革命的労働者党建設への確信をますますふかめつつある。十二月政治集会を全同盟的な課題として組織し、さきに挙げた集会の諸課題の達成のために全力をあげた準備を開始した。全都、全関東近県のみならず、全国の戦闘的労働者、学生諸君の積極的な参加を心からよびかけるものである。

11.25

東京反戦青年委総決起集会に

全力結集しよう

東京反戦青年委は、きたる十一月二五日「ベトナム反戦・佐藤内閣打倒」全都労働者学生総決起集会の開催を決定した。また、全国反戦委は、十二月上旬に全国闘争を組むことを決定した。

日韓闘争後、反戦青年委員会は全国的に〝開店休業〟状態におちいっていた。とりわけ東京反戦は日韓闘争時からの中央の締めつけもあって、弱体化していた。

だが、活動の停滞状況にあった反戦青年委も〝10・21反戦スト〟の取りくみ過程で、全面的によみがえってきた。

東京ではこの間地区反戦の再生強化がかなり進展した。11・25決起集会は、いわばこのような地区反戦の活発化を原動力とするものである。

10・21ストは、教組、自治労を中心とする、下部大衆の実力抵抗闘争の昂揚として闘われた。

総評民同は、大衆内部に広汎に存在するベトナム侵略戦争と佐藤政府の加担にたいする憤激、および佐藤内閣の腐敗への憤怒を、大衆的実力闘争にうちかためていく任務をまったく放棄し、議会主義路線へ急旋回しようとしている。

その上、社会党はもちろん、共産党もこれにまったくの追随を示している。

このような状況にあって、反戦青年委が、ベトナム反戦・佐藤内閣打倒の大衆闘争をまがりなりにもうちだしていることは、高く評価されなければならない。またその方向に反戦青年委の運動を積極的におしすすめることはわれわれの重大な任務である。

われわれは、既成指導部のベトナム闘争放棄を批判し、第一に、ベトナム闘争のいっそうの発展を強く訴え、第二に佐藤内閣の腐敗堕落にたいする大衆の怒りを佐藤内閣実力打倒の闘いにたかめ、闘いの目標を〝侵略と抑圧と腐敗の佐藤内閣打倒〟に設定すること。

第三に闘いの過程で、地区反戦を徹底的に強化することをめざさねばならない。

地区反戦は、総評の組合主義（取引的、議会主義的闘争）を下部大衆の自発的闘争力によってのりこえる青年活動家の地区における、大衆的政治闘争組織であり、かつ、地域において戦闘的労働運動をおしひろげていくための拠点である。こうした反戦青年委の強化は、現時点の反戦闘争をプロレタリア日本革命の展望のもとに位置づけて提起する戦略戦術的指導によってはじめてかちとられるであろう。それゆえに、共産主義者同盟、職場労研や学生組織の有能なメンバーが積極的に地区反戦、東京反戦の事務局部署の一翼を担い反戦活動の強力な推進者になる必要がある。

首都の戦闘的労働者、学生諸君闘う諸君！

〝侵略と抑圧と腐敗の佐藤内閣打倒〟のスローガンを掲げ、11・25東京反戦大集会の成功をかちとり、地区反戦を強化する活動に直ちにとりくもう。

全国の活動家諸君！

首都の11・25反戦青年委集会に呼応し、決起集会をかちとろう。そして、十二月上旬の全国反戦委統一行動を成功させ、闘争の前進と、闘う青年労働者の連帯をつよめよう。

11・52総決起集会要綱

一、名称　東京地区青年労働者学生反戦総決起集会
二、主催　11・25東京反戦集会実行委員会（＝地区反戦代表者会議）
三、日時場所　11月25日（金）六時から。於、両国公会堂。
四、プログラム　あいさつ、基調報告、各地区反戦報告、職場からの報告、他。
五、集会後、デモ。

分裂策動に抗して闘う静岡市教組

21闘争で組織強化

【静岡支局発】静岡市教組の十・二一スト闘争は、県教組の中止指令によって挫折させられたとはいえ、巨大な成果と組織的前進をもたらした。

県教委の第二組合結成、分裂策動と県教組（社会党）の第二組合支持という二重の攻撃にさらされている静岡市教組は十・二一ストに向けて不退転の決意をもって臨んだ。教委や校長の激しい切り崩し工作と闘いつつ、七割のスト突入を確保しうる態勢を築いた。

第二組合を支持し市教組の破壊を企てる県教組は、二一ストを打ちぬき十一月県教組大会で市教組への組織的破壊を一挙に強行するというプログラムをたてた――市教組がまっさきに二一ストから脱落するであろう、という想定のもとで。

ところが、現実に起った事態は県教組社会党の基盤である西部地区が脱落し二一日早朝、県教組執行部は中止指令をだしたのである。そしてもっともスト態勢が強力にできていたのは、皮肉なことに市教組であった。こうして県教組社会党の静岡市教組弾圧のプログラムは完全に破綻した。

市教組はストこそ挫折したとはいえ、組合員大衆の闘う意欲の組織化に成功し、大衆的支持をいっそう強めている。

「静岡市教組に対する弾圧の実態」（￥50〒30、市教組発行、扱戦旗社）参照

中央で大量処分

十月二七日、中央大学自治会に対し升本学長名で、退学1、無期停学5、有期停学7、戒告1、説諭6計20の大量処分の攻撃が加えられた。これは、学生会館の民主的管理運営を要求して七月一～三日に自主入館した闘争に加えられた弾圧である。自治会執行部と社学同はこの弾圧にひるむことなく十一月、十二月にさらに闘争を大衆的に拡大すべく闘っている。

■共産主義者同盟機関誌■
共産主義8　発売中（￥200〒40）
7号で発刊した旧共産主義者同盟機関誌「共産主義」をうけついで復刊された第一号。再建された同盟の戦略・戦術を示す大会決定全文を集録！
―統一再建大会報告決定集―
☆政治報告
☆労働運動におけるわれわれの任務
☆学生運動におけるわれわれの任務
☆ベトナム闘争を反帝反政府闘争へ
☆レーニン党を組織せよ・規約
★現代永続革命と反帝闘争・飛鳥浩次郎
ウニタ（神保町）、鈴木（東大前）、文献堂（戸塚）、三月（京都）、曽根崎（大阪）の各書店でも販売中　戦旗社

現代マルクス主義講座

11月9日
「現代資本主義論」
講師　岩田弘氏
☆文京区役所別館会議室（国電水道橋・地下鉄後楽園下車）
☆午後六時～九時

前号にて、二日とお知らせしましたが、二日は、講師の都合で九日となりました。

全逓航空搭載闘争から何を学ぶか

反合闘争の前進のために

十月三十日、午前零時、はじめて郵政省がチャーターした郵便専用機がとんだ。国内の大都市間の配達までの時間が「速達」なみになるとのマスコミのはなやかな宣伝とはウラハラに、郵便関係労働者は、ますます、きつい労働を強制されようとしている。

六三年に郵政省によって導入された深夜伝送便は、深夜十六時間勤務を強い、郵便労働者は「おれたちの命をけずる深伝便」とか、「立ちっぱなしの深夜勤、骨盤ギシギシ、お目目ショボショボ」とか皮肉った。深夜便闘争に敗北した（省当局と中央本部の安易な妥協を許さざるを得なかった）全逓労働者は、今、さらに大規模な合理化計画を、つきつけられている。

今回の郵便専用機（航空搭載）の実施は、集中処理局、機械化、保険貯金局への電子計算機（E・D・P・S）の導入等大合理化攻勢への出発点であった。

だが、この航空搭載闘争も、ほとんど郵政省の思惑の前に屈した（合理化内容の詳細は本紙七三号参照）。

ひと月も闘わず

航空搭載闘争は、六月十七日、省側から組合に対して提示されていた。にもかかわらず、九月の下旬からとりくまれ10・21ストを前にした十月二〇日に妥結して終った。全逓二十五万労働者の底からのエネルギーを噴出させる形を遂にとりえなかった。

九月下旬からの三六拒否、物ダメ闘争の指令はブツの閑散な時であることも手伝って、ほとんど貫徹されていない。いや、そのような時であるが故に、より意識的に「航空搭載問題」を訴えることなくしては省を追いこむことは不可能なのであった。しかし、宝樹派直系の支部幹部は、むしろ物ダメ闘争の抑えにかかってさえいた。

組合員大衆は、幹部がどこまでやるか半信半疑ながらも10・15鉄郵スト、10・21三中郵七統括局のストにひとつの期待をかけていたのである。

10・15鉄郵ストはうちぬかれた。10・21直前まで一切の妥協をすまいとする郵政省側におされた形で全逓中央は「突入指令」をだした。だが、この闘争による六百万物ダメ予定は、四十万滞貨にとどまった。全逓中央にあっては全く「不本意ながら」（全逓新聞より）うちぬいたストライキだったのである。

「ストライキを行なうこと」が不本意な宝樹派にあってはもちろん、10・21ストも「闘うポーズ」だけであり、妥結時のダシでしかなかっただろう。十月二十日、ほとんど省側のペースの回答をのまされ、三中郵七統括局のスト指令を解除し、普通局十五局の申しわけ的「反戦スト」にとどまったのである。それも足立北分会の如く窓口業務のないところ、あるいは極少人数局が指定され、スト対象者は全国で総勢五九五名であり、全逓二十五万労働者の意志というよりも、宝樹派の幹部闘争のダシにされたのである。

妥結内容

全逓中央と郵政省の間に確認された主要な妥結事項はつぎのようなものである。

（イ）時間短縮は労使双方による特別専門委員会の主要な課題であることを十分念頭において誠意をもってとりくむ。意見の一致をみた場合は、これを実施に移すものとする。

（ロ）専門主事以上の勤務者をのぞく一人あたりの夜間勤務平均回数が四週を通じ十九回をこえないようにする。（中郵鉄郵、航空搭載受渡局、普通局によってことなるが、普通局は一六回）

（ハ）十六時間勤務の郵袋処理事業の特例休息現行四時間を四時間十分とする。等々。

しかし、組合員大衆は、すずめの涙ほどの時短獲得とは反対に、労働強化が襲ってくるであろうことを知っている。すでに航空搭載にともなって服務線表（業務が一斉に断続しないように、業務・休息時間のことなど、各種線表を作り、各労働者をその線表によって分けて就労させるもの）改悪がうちだされてきている。

こうして、省のペースのままに屈服させられた今回の闘いは、多くの組合員の間にまたまた組合不信を醸成させた。最も真剣になってストライキを準備した労働者と宝樹路線の溝は一層大きくなろうとしている。そして、幹部不信がやがては組合そのものの不信にまで進もうとしている。

だが、われわれは、全逓中央の組合次元における戦術的対応の良し悪しを論じることによってのみ全逓本部の姿勢を正すことができるとするならば幻想である。

問題は、屈服路線をひた走りに進む宝樹路線を批判する、多くの戦闘的労働者を、単に戦術批判家としてでなく、戦略部隊として成長させていくことである。だが、この戦略部隊への成長も「現実の闘い」における戦術をめぐる論争と現実化を通してのみ可能であろう。

合理化闘争は要求闘争なのか

六三年深伝便闘争を全逓中央は次のように総括した。「深夜便制は、うけいれたが深夜手当、宿直室整備、その他の諸条件をかちとった。」と。だが今回の航空搭載実施は、ことのはじめから、航空搭載を前提にした要求闘争に留さしめられた。省が組合側に対し六月の時点で十月一日から実施を迫っているのに対して、職場大衆討議は、積極的には組織されず、九月のはじめ、ようやく、こじんまりとした要求戦術にまとめあげられた。

九月十九日、要求書を提出（第一が時短・週四〇時間、週休二日制を四二年度まで実施することであり、航空搭載問題については、関係局の時短を行うこと、夜間労働の規制等）し、十月実施するまでの解決を前提にした戦術が提起されたのであった。三六拒否と物ダメ、10・15全国八鉄郵の半日スト、10・21三中郵七統括局スト、これが中央からうちだされた方針である。これらの戦術は、当初からうちぬく決意のない「ピクピクした計画」にすぎなかった。

航空搭載の実施は、勤務の全般的夜間化を促進させ、夜間取集・深夜差立・深夜輸送と労働強化・労働条件の悪化をもたらすばかりでなく、スピード化によって人員減問題がやがてでてくるであろうことは明らかである。

すなわち、航空搭載闘争は、要求闘争であるどころか、郵便労働者の生活と肉体を守る防衛闘争の視点から戦術がうちたてられねばならない。全逓中央の敗北路線はいうまでもなくそのことまで読んでうちだされた戦術である。三六拒否と物ダメは、名前こそ良ければ最もブツの閑散とした時期であったと同時に、各支部幹部は物ダメを指導するどころかあまりタメないように説得さえする有様だったのである。この全逓中央の対応は攻撃が省からかけられているにもかかわらず要求闘争に還元することによって意義を鮮明にさせず、来るべき大合理化攻勢に際して組合員大衆の無防備な事態をも生みだしてしまうであろう。

それ故、当初の戦闘的労働者の任務は、航空搭載問題を、「抵抗闘争」の視点から組合員大衆に明らかにしていくこと。（労働者は例え革命的激動期でも、防衛的闘争の徹底化を通じてのみ、それに襲いかかる権力の実態を知り、その権力をわがものにすることをはじめて知るのである）

このことによって、全逓中央の「近代化」の観点すなわち一般的国民を主体に考えた戦術をのりこえる基盤を作りだすことができるだろう。

闘争の進展期と左翼の戦術

戦闘的労働者はただ妥協主義者と合理化闘争に対する原則的批判に終始するものであってはならない。社会党・共産党をのぞく戦闘的部分の影響力は、ようやくいくつかの支部、あるいは青年部に手が届いたにすぎなく、自らの大衆闘争戦術を独自に駆使しうる立場にはいない。

このことは次のことの留意を要求する。戦闘的な労働者が全逓戦線の外に宝樹派民同によって投げだされ、全逓労働者に対する影響を与えない立場におかれる危険性をはらんでいるということである。羽田空港支部・東京石神井支部・つい先日おきた西宮分会の資格停止処分は宝樹派民同の政治的醜悪さを衆目にさらした。

それゆえ、航空搭載闘争が、一たん中央本部によって具体的に推し進められる段階に入ったならば「原則的主張」のくり返しではなく中央本部のうちだした方針を徹底して追求することが要求される。これは、中央本部の妥協主義者の戦術といえども、一方では全逓労働者大衆の支持を前提とし、他方では支配階級郵政省の秩序に対する畏怖を考慮して決定されているからである。左翼が意識的に追求するのは、前者を積極的にひきだすことである。

九月下旬から十月上旬にかけての三六拒否物ダメも、このことを意識して、組合員大衆の中に徹底化させていくことであり、10・15鉄郵スト、10・21ストも中央本部の準備指令段階から徹底した職場討議を行ない大衆的闘争としてもりあげ、下からの態勢を整えて、宝樹派民同を大衆的につきあげる形をとること。（妥協的指導部にとって怖いのは、一人の左翼の弁舌ではなく、組合員の大衆的な闘争ムードであることを忘れてはならない）

闘争の進展とともに妥協主義者は、前者をわすれ、後者の戦術、すなわち郵政省との妥協へのつくろいに傾斜する。依然として戦術ヘゲモニーは、上層幹部がもっており、支部幹部あるいは戦闘的活動家との間に大きな亀裂が生じるだろう。だからこのことは、組合員大衆に、妥協主義的指導部と戦闘的反対派の差異を教えるであろう。

組合員大衆の、「またやられたか」という組合そのものへの不信感を拭いさること。これこそ、左翼労働者の意識的活動による戦闘的部隊の横への拡大であり、さきにのべた戦略部隊への成長の端緒であろう。

反合闘争の展開もこうした「意識的」活動なくしてはもはや前進しえないだろう。「このような戦術をうちだせば撃退できるだろう」という希望的観測の上に民同批判をしてもそれだけでは決定的に不十分である。組合員大衆の宝樹派民同不信を払拭させていくためには、そのような実力闘争を主張する部隊がどのようにして民同指導部を追いおとしていくかという戦術以外にはなかろう。

左翼統一戦線の強化を！

東京の全逓労働者の間では、宝樹派にたいする幻想はうすい。社会党民同日共以外の戦闘的左翼の影響力は比較的大きいといいうるだろう。問われているのは、組合員大衆の前に、「目にみえる指導部」として登場していくことであろう。問われているのは「合理化闘争の思想性」でもなければ、原則の相互批判でもなかろう。すでにこの問題について社・共以外の戦闘的部分の一定の共通認識はあるといって過言でなかろう。反合闘争の具体的用意――左翼戦線の統一した行動、すなわち戦術が問われているのである。

おしよせる合理化決戦に対処する部隊の建設、そしてその当面の形態こそ、左翼統一戦線として求めなければならないだろう。

（共産主義者同盟全逓委員会・十方進）

自民党の混迷は何を意味するか

総選挙をめぐる既成指導部の動向

（上）

飛鳥浩次郎

一、自民党財界の動向

一〇・二一ストライキ闘争は、一面では十月以降急速に日程にのぼってきた衆議院議員選挙にむけて総評・社会党により反自民党佐藤内閣カンパニアとして演出されたものであった。

しかしその根底には、経済的な妥協の余地がますます狭まるという現実があった。そのためにこそ、一〇・二一以降、運動が民同・社会党の下で選挙カンパニアに切りかえられ、既成左翼がそれに同調するという過程をたどりながらも権力の弾圧に抗し処分反対闘争をもってこたえ、さらに要求を前進させようとする労働者の動きを生みだしている。

ベトナム戦争に、マニラ会議、ジョンソンの東南アジア訪問・中国核ミサイル実験の成功と紅衛兵の運動という一連の動きを伴いつつ持続している。それは、基本的にはアメリカ帝国主義の戦後世界戦略が、戦後政治・経済体制の動揺の中で再編を迫られている過程にほかならないが、日本帝国主義もまた、それに応じて、きわめてきびしい国際環境の中でその位置を確定することを迫られている。急速されて来た独占資本家と政府による国内攻撃は、まさにこの戦後世界情勢の転換点にたっての日本帝国主義の死活をかけた政策である。

だが、八月の第二次佐藤内閣の成立以降の情勢をみるとき、当面の政局においては、この日本帝国主義の国内攻撃が、直線的に労働者・人民に加えられるというよりも、こうした攻撃を基本的に追求しながら、政治的にはむしろ混迷状況が表面化するという特徴がみられる。

吹原産業と高利貸森脇の空前（表面にあらわれた）の脱税、前池田総裁選挙にまつわる当時の黒金官房長官をめぐる黒い霧からはじまった政府・官僚・財界の一連の汚職・腐敗の顕在化は、佐藤政府に強力な打撃を与えつつある。田中彰治の恐喝・脱税・荒船運輸相の国鉄私物化と日韓貿易汚職、農林省と共和グループとの汚職および松野農相の血税によるラスベガス豪遊計画、上林山防衛庁長官の衆議院選をまえにしてのヤクザを引きつれての自衛隊つきお国入り。このような国有財産の私物化や、脱税の事実は、きびしい資本攻撃―合理化や景気抑制、物価値上げの中で生活を守るために闘っている労働者人民の怒りをたかめずにはおかない。

だが、この労働者人民の怒りは決して清潔な政治・公明な政治を要求するような、例えば「公明清潔」な藤山内閣の登場を望むようなものではない。生活水準を高める要求・社会的地位を改善する要求に大きくたちふさがり、それどころか、物価値上げや合理化・景気抑制の攻撃をかけてくる独占資本と政府に対する階級的な怒りを一層たかめざるをえないところに、この怒りの根本がある。

政府・自民党の動向

さて、それにも拘らず、政府・自民党は、この汚職・腐敗とこれに対する労働者人民の怒りを、佐藤内閣の命運を占う、次期総選挙への派閥抗争の攻防条件としてしかとりあげようとしない。十二月一日よりの自民党大会にむけて、佐藤総裁再選に対する藤山の立候補を対抗軸に、A・A研中曽根グループ（旧河野派）あるいは旧大野派の船田中派、川島派から離れた赤城宗徳、不満分子の川崎秀二等の反佐藤の動きは活発化している。そしてこの中で旧池田派は衆議院選後には前尾総裁にむけて再旗上げをと、五〇〇票中、一〇〇票を握って自派の立場をきづこうとしている。

佐藤総裁は、三十九年総裁選に池田二四二、佐藤一六〇、藤山七六票で敗れ、池田の死と、田中・川島・三木等の策動で、話しあいでその地位を得た。以降日韓条約・ILO・祝日法など懸案事項を「実力」でおしきり、帝国主義反動内閣の面目をほどこして来た。

だが他方、急速に低下した人気（四十一年五月、内閣支持率二八・八％に対しては、ムチに加えるにアメ、即ち小選挙区制と欺瞞的な社会開発・社会政策をもってのぞもうとして来た。内閣官房審議会の充実による国内視察も演出された。しかし十月十六日付毎日新聞世論調査は、さらに内閣支持率が二六・二％へと低下したことを報道した。

こうして、大野・池田・河野等の死により、かってない強力な地位を佐藤―岸兄弟ラインで占めた佐藤体制は、一連の汚職・腐敗と世論の反撃という彼等の予期せぬ攻撃をうけることとなった。しかもその攻撃は、あたかも安保闘争時を彷彿させるような派閥の再興とマスコミの加担により急速に拡大されつつある。

にも拘わらず先の諸派閥の動向は、決して労働者人民の真の要求をとりあげるものではない。「清潔な政治家」藤山の、反佐藤対抗政策は、「アジア政策―ヴェトナム、対中国政策」に対し、欺瞞的な協調ムードを示すにすぎない。物価問題等経済政策に関してはむしろ企画庁長官として共犯者の地位にある。その他の諸派閥においてをやである。

そして、これに対して佐藤主流派は、反対派百票を七五票以内におさえ長期政権を印象づけ、これまた欺瞞的に首相「特命事項」として交通安全センター設置・物価抑制・公害対策・老人福祉・父兄教育負担節減などを財政政策にくみうるかのようにデマゴギーを展開している。

経済の動向

そもそも、第二次佐藤内閣は、八月成立時には選挙管理内閣として評価された。そして実現はしなかったものの、宮沢喜一の官房長官登用計画など、景気回復を武器に、物価対策などならべたて、選挙人気をもり上げて、あわよくば小選挙区制をもって衆議院選にのぞもうとした。にもかかわらず、その閣僚の「不祥事件」を契機に人気は落ち込む一方ということになった。

しかも景気動向については、異例の中間報告として企画庁が好況を宣伝（実質成長率八・七％、設備投資五兆二、五〇〇億、消費者物価上昇五・五％など）しながらも、それとともに、国際収支動向に暗雲がただよいはじめていることをつけ加えざるをえなかった状態にある。公債発行等による財政による景気テコ入れは、アメリカの軍拡ブーム、ベトナム特需により一応成功しつつも、これに伴う国内需要増大は、輸出伸率（一四・七％）を上まわる輸入伸率（一八・三％）を必然化させている。このため当初の貿易収支黒字幅見込み二一億ドルは一六億ドルへ下がり今年の国際収支はトントンでも来年は危険となることを認めざるをえない。加えて景気回復に伴う国内需要の活発化は、ダンピング輸出よりも国内市場への切りかえという傾向を生み、また卸売物価も上昇傾向を示している。

こうして、四十二年度予算編成にあたって、政府は昨年なみの公債発行を掲げ、また財政投融資依存傾向を示しながら成長の持続を実現しようとしているが、選挙用の米価据えおき等の諸政策にはとうてい財政の現状は耐ええない。衆議員選がおそくとも一〜二月以内でなければならず、そして日本資本主義の当面する問題が、企業の合併集中・カルテル強化や、これに伴う合理化・賃金抑制といった国内攻撃にあることはあまりにも明らかである。九月三日付の政府の「新経済計画」もそれを如実に示している。10・21の教組、公務員労働者ストが昨年よりも前進し賃闘もまた激化せざるをえない必然性もここにある。

財界の動向

こうした実情は一層よく財界の動向にあらわれている。第二次佐藤内閣の成立と前後して、財界は木川田（経済同友会）グループの動き、通産省の動きを軸として活発化した。七月一〇日軽井沢の独占資本家ゼミナールは、「欧米企業の合併集中、日本の国際収支構造の変化、資本自由化……」の中で危機を強調し、企業の合同合併合理化などによる国際競争力強化をうちだした。鉄鋼・自動車・石油を指導産業とする産業構造改善政策は、七月一八日の産業問題研究会への財界首脳の結集として頭にすすめられた。また永野富士製鉄社長は、鉄鋼東西二大会社構想をもって話題をあつめた。産業構造審議会は、金融部会答申でこのような合同合併に伴う「構造金融」をうちだした。

これら一連の動きは、資本の基本的要求、動向がどこにあるかを如実に示すものである。たとえベトナム戦争とアメリカ経済の好況により、一時的景気の好転がみられるとはいえ、国際的な経済環境は日本資本主義の活路を輸出にしぼらざるをえないことを示している。しかもそれはダンピング輸出とならざるをえない。

そして、このような動向の中で特徴的なことは、この産業問題研究会への住友金属社長・トヨタ自動車社長の不参加、および石坂経団連会長の批判などである。欧米にはるかに遅れた国内独占体制、これこそ日本経済をして最高の成長を実現させた要因であったが、また日本帝国主義の現局面における弱点を形成しつつある要因でもある。財界は政界に対し、派閥解消を要求し、強力な内閣を期待しつつも、現在いまだその基本政策を一本化しえず、独占間・独占対非独占間の対立を内包し、それをさらにこの競争力強化という基本政策をめぐって表面化している。このような財界の現状は、一方で経済情勢を反映するものであると同時に、資本とその政治委員会の基本的な国内攻撃を総力をあげたものとして労働者人民にあびせかけることに一定のブレーキとして作用し政局の混迷状況を生みだす方向に作用している（つづく）

以下二、既成野党の動向、三、この政局混迷は何を意味するか。四、独占資本と佐藤内閣。

自治労

抵抗闘争を強化し確定闘争へ前進しよう

自治労結成以来の10・21統一ストライキが決行された。だが都庁第一庁舎に築かれた管理職の逆ピケと、これによる本庁支部、酒税支部などの総崩れに代表される重大な敗北もある。現在職場では、「なんのためにストライキをやったのか」という疑問も生れている。われわれが10・21ストを総括し、再度職場を固めて確定闘争を準備することは緊急の任務となっている。

政府は攻撃を強化

昨年「10・22半日スト」に対して前夜までさまざまな交渉をした政府は、今年は十月十四日に早くも閣議決定したまま、ついに一片のとりひきの姿勢をも示さなかった。取り引きではなく、じわじわとおさえつける―これが政府の自治体労働者への基本的姿勢となっている。この攻撃は今後ますます強化されるであろう。人勧六％勧告、ILO「制限条令」の制定九月実施は一歩も譲らないこと。しかも、東京都人事委員会は10・21ストをみくびって、直ちに五・六％勧告をおこなった。三五年の十二％勧告以来、これほど低い人を馬鹿にした勧告はない。昨年は10・22ストが挫折したとはいえ、その後三％その他をひきだすなどの実益もあったのに対して、今年はもはやこれさえ幻想は許されない。

彼らは賃金をじりじりと切り下げ合理化を強行し、一方労働者のストライキに対しては、業務命令を乱発し、「幹部は処分しないが一般組合員は処分する」という分断をはかり、庁内に私服を出入させて幹部の職場オルグについてまわるというありさまであった。

このようにして、今次闘争の中で明らかになったことは、政府の攻撃は本格的に強化されようとしていること。これにたいして従来の安易な取り引き闘争方式では、いささかの成果もありえないこと、全自治体労働者の強い抵抗闘争以外に事態を打開しうるものはないということである。

幹部動揺と弱い戦術

人事院勧告の完全実施、地方財源の補填、ベトナム反戦という一〇・二一ストの要求スローガンにすでに問題があることはいうまでもない。だが今次闘争の中心問題は、戦術の弱さである。

九月の自治労大会で、戦術を一時間にダウンしたこと、しかも当日九時三〇分までの戦術を貫くのではなく、始めから九時一五分二〇分までで切り上げる姿勢しかなかったこと。この幹部の戦術は今次闘争の性格を大きく決定するものとなった。

第一に、これでは高姿勢の政府の打撃とはならない。

第二に、組合員の期待に大きく応えることができない。

この結果ストライキの意義がうすめられ、一〇〇％近い突入率の支部でさえ、「幹部がやるというからやった」という域をでない結果をもたらしている。

しかも各支部の落差は、完全に幹部の姿勢の問題であった。東京足立区では、社会党三役がストに反対して総崩れとなった。都本部の青梅、府中等も同様であり、たった一時間のストにも激しい切り崩しが加えられ、幹部が動揺して崩れていった。

一方日共民青は、ストライキの前日まで、全力をあげた職場固めは日和っていたが、去年と異って「姿勢」はあった。そして一部では当日の各拠点に大量のピケを動員した。だが彼らに統一した方針があったのではなく、他の一部ではピケットから逃げてしまうというブザマなところもある。

このようにして、現在組合員の政府と人勧への怒りは、まだやり場のない中途半ぱな状態にある。その率直な疑問が「ストの効果は何だったのか」という形で現われている。

われわれの対応

ストライキ批准投票が行われた直後、われわれは次のような確認のもとに10・21までの残された闘いにとりくんだ。すなわち今次闘争の中で明らかなことは、第一に政府の自治体労働者への攻撃は一層強化されていること。このことが都職の批准票の若干の上昇にも示されていること。第二にだがストライキへの取りくみは全体として去年の半分にも満たないという問題があること。この現状にたいし以下の四点を今後の活動の中心におくこと、すなわち①職場に積極的にストライキ思想を入れてゆくこと②「ILO」を多少なりともはねかえしてゆくこと③ベトナム反戦を具体的方法をもって宣伝してゆくこと④最大限大衆的にストライキを準備し、エネルギーを定着化させることを当面の目標とすること。

現在われわれは、だがもう一歩進まねばならない。今次闘争の最大の特徴は「とれるかとれないか」という取りひきの問題ではなく「屈服か抵抗か」という選択を全ての自治体労働者に問いただしたことである。これ以上の後退は現状さえ維持しえないのであり、今後は一層強力な抵抗闘争が要求されざるをえない。今次統一ストライキはまさにその第一歩となってゆかねばならないのである。現在のような自治労も、数々の幹部の動揺にもかかわらず、ストを中止することはなかった。もちろん幹部の10・21スト突入方針は官僚的地位の保身でしかなく、だからこそ一部では当局側に屈服し寝がえってしまうところも出たのである。だがこの現実を突破するのは、管理職の攻撃に対して下から反撃し、幹部を突きあげることしかない。そしてわれわれは、10・21ストの抵抗闘争の第一歩としての意義を確認し、確定闘争へ向けて、改めて体勢を再確立して前進しなければならないだろう。

11・9ベトナム侵略反対全国闘争を爆発させよ

労働者学生の実力闘争で、侵略と抑圧、腐敗の佐藤帝国主義内閣を打倒せよ

全国の先進的学友諸君！

11・9全国統一行動まであとわずかの日数を残すのみとなった。

九日に全国の学生は、10・20、21をうわまわる規模をもってたち上り、日米両帝国主義の、ベトナム侵略と加担、抑圧に対し断固とした闘いを挑まなければならない。

この11・9闘争から、さらに12・2、そして十二月上旬（八日ごろ）に予定される国際統一行動にいたる今秋のベトナム闘争を闘い抜き、十二月全学連再建をかちとることは、われわれ学生運動の最大の任務である。それゆえ、われわれには、「10・21反戦スト」を経たいま、これまでの闘いによって明らかになったことを確認し、今後の方向性を打ちだすことが要請されている。

（一）

まず第一に、われわれは現在のベトナム戦争を当面の闘争課題としての次元ではなく、すぐれて、世界革命戦略に関する問題として把握することが必要である。そしてその上で当面の課題として位置付けなおさなければならない。たとえば中核派の「反戦闘争論」はこのような戦略・戦術的視点を欠落させているために、あたかも、「反戦闘争」が、他の一切に優先する任務であるかのように語りながら、それとの理論的統一性を持たずに「安保・小選挙区制闘争が今日の日本帝国主義との闘争の結節点である」などと主張し、彼らの単純行動主義ぶりを露呈しているのである。

ベトナム戦争の現実は、まさに戦後世界体制動揺の集約的表現として存在している。

すなわち、アメリカ帝国主義の力量低下、帝国主義国相互の対立の進展と国内階級闘争の胎動、中ソ対立などの焦点がベトナム戦争である。だからアメリカ帝国主義にとってあくまで引くことのできない情勢にあると同時に、その全軍事力を駆使した一挙的制圧策（北進から中国侵攻・核兵器使用）もとりえない。こうした事情が、ベトナム戦争の泥沼化をもたらしている。

したがって、ベトナム人民をアメリカの侵略戦争のもとから解放し、後進国革命の勝利を切り開く鍵は、先進国とりわけ、米帝の最大の基地日本における革命に握られている。現在のアメリカ国内階級闘争を中心とする各国階級闘争の現実はこのことをはっきり示している。日本労働者階級人民のベトナム人民に対する階級的連帯とは、まさに日本帝国主義権力打倒の闘いの推進にこそあるといわなければならない。

すなわち当面ベトナム闘争を第一の課題とするか否かに拘らず、日本における階級闘争は、このような国際的性格を帯びているのであり、またベトナム闘争はその一環としてのみ意義を有するのである。

われわれは以上の国際展望から日本帝国主義に最大の矛先を向けねばならず、また日帝に対する闘いとは、同時に国際的使命を帯びたものであることを、あらゆる闘争を通じて明らかにしてゆくべきであり、この基本的視点を時々の階級情勢に応じて貫ぬいてゆくことにわれわれの指導性はある。

（二）

次に今秋におけるベトナム闘争の意義を明らかにしなければならない。

六月来のハノイ、ハイフォン爆撃によって、米帝のエスカレーションは、さらに決定的一歩を進めた。米帝は、英・仏等の支持がなくとも、この侵略をとことんまでやり抜くことを宣言した。これに対して日本帝国主義は、公然たる支持を明らかにし、一層加担の度をおし進めた。

このような条件の下で、大衆闘争の課題としてベトナム闘争が登場したのは、総評大会での「10・21ベトナム反戦スト方針」の提起を直接的契機としてであった。（それまで学生運動は秋の闘争課題を定めていなかった―七月都学連一六回大会議案等参照）。

総評は、（一）ベトナム反戦、（二）人勧完全実施、（三）全国一律最賃制、（四）石炭合理化反対の四目標をかかげて「10・21ゼネスト」を大会で決定した。

これは、一方では総評が、賃上ストップ、合理化攻勢に対決しえないでいることに対する労働者階級の不満につき動かされたものであったが、他方では総選挙を前にして、これら各単産段階の闘争を政治スローガンで集約し、政治的焦点を自ら作り出しつつ、選挙カンパニア（署名・一人七票）として議会主義的に利用する意図を持ったものであった。

しかも、この「反戦闘争」には、ベトナム侵略に対する「非難」とベトナム人民に対する「同情」を内容とし、日本帝国主義に真向から対決することを回避した小ブル平和主義路線にほかならなかった。

今秋の政治情勢は、この既成指導部による平和主義的・議会主義的カンパニアと、これに対してベトナム加担によって直接・間接三十億ドルという利潤をむさぼるブルジョワジーの「ベトナムに関して日本は中立ではありえない」という口の下から「外国のことでストを打つのは許されない」とする反動キャンペーンが錯綜しつつ展開した。

このような情勢のなかで、日本労働者階級の任務は、賃闘・反合闘争を徹底的に闘い抜きつつ、アメリカ帝国主義に対してはもちろんのこと、日本帝国主義に対して全面的に対決する闘いとしてベトナムストをかちとることであった。

こうして、学生戦線においてはこの戦闘的労働者の闘いと組織的に連帯しつつ、大衆的実力闘争をもって登場することが今秋の課題となってきたのであった。

（三）

10・21闘争は国労、炭労、公務員共闘のストを中心として闘われた。明らかになったことは、平和主義的ベトナム闘争の無力性と、にもかかわらず下部における戦闘的エネルギーであった。

「反戦スト」の名にもかかわらず、単産段階では、各単産の抱える課題をめぐって闘争が組織され「政治スト」としてはほとんど手がつけられなかった。総評指導はこうした各単産の闘争に、上から「反戦スト」の名をかぶせて「とにかくやった」といってすませてしまった。

公務員共闘（教組・自治労）の闘いに端的なように、支配階級との抜きさしならぬ対決に直面するところではそれをめぐる断固とした闘いが展開された。ストライキを支えたのは「ストを打てば勝てる」というよりも「ここでやらなければ底無し沼だ」というギリギリの抵抗エネルギーであった。にもかかわらず21が「反戦スト」として低調に終ったのは決して偶然ではない。これらの支配階級に対するギリギリの抵抗闘争と同質の闘いとしてそのエネルギーを集約して闘わないかぎり、政治闘争は上すべりした無力な闘いでしかないのである。

このことは学生運動についても同様である。

10・20、21の学生の闘いは首都三千の戦闘的街頭行動、北海道・関西での大衆的盛上りをもって闘われたが、特徴的であったのは東京の闘いが大衆的結集としては実現されなかったことである。都学連三年の結果は、現在の力量からみて、明らかに、ほぼ恒常的に保障される活動家の総結集にとどまっている。

この、労働運動の一方における政治ストの低調さ、他方における戦闘的エネルギーの流出、学生戦線における首都のたちおくれは、何よりもベトナム闘争のみならず現在の階級闘争そのものの重みとして、われわれが従来指摘してきた事実を立証するものであり、ここを突破することが現時点における最大の問題である。

平和主義・民主主義がムードとしては存在しても、それに安易に依拠したり、ムード作りに全てをかけたりするならば闘争は失敗せざるをえない。侵略と加担の事実を暴露するだけでなく、それをテコとする国内抑圧の現実を全面的に明らかにし、これに対する日本人民の抵抗闘争としての性格をベトナム闘争のなかに強く打ち出してゆかなければならない。

（四）

既成指導部は、反戦闘争が決して安易な闘争ではないという事実と、折から暴露された佐藤内閣の腐敗に飛びつき、ベトナム闘争を放棄して、小ブル的「倒閣運動」に転換した。佐藤政府は、史上最低二六・二％という支持率の下でむしろ逆に居直り攻勢を開始しようとしている。それは21闘争に対する刑事弾圧、上林山居直り、そして総選挙を早めようとしていること等に見られる。彼らは「今より悪くならないうちに」選挙で結着をつけ、小選挙区制を軸とする全面反動攻勢を開始しようとしているのだ。

一方、ベトナム情勢は、マニラ参戦国会議において、アメリカの武断政策を確認し一層のエスカレーションを準備している。

以上の情勢がわれわれに提起している方針は、あくまで学生戦線においてベトナム闘争を推進しつつ、戦闘的労働者との連帯を反戦青年委員会を通じて意識的に追求してゆくことである。

総評の「倒閣カンパニア」に対して、学生運動はベトナム実力闘争の旗をかかげ、この闘争の推進のなかから「侵略と抑圧、腐敗の佐藤内閣実力打倒」を提起してゆかなければならない。

10・21闘争の過程で下部においては、戦闘的労働者の闘いは着実な前進を示している。

日本帝国主義に根底的に対決してゆくこの労働者学生の闘争は、既成指導部の安易な方針転換とカンパニアに対し、するどく批判しつつ、意識的連帯をもって前進しなければならない。この意味において十一月二十五日に予定される東京反戦青年委員会主催の総決起集会は極めて重要な意義をもっているのである。

全国の先進的学友諸君！

日本階級闘争の流動は本年末から、総選挙、四月統一地方選挙をさかいに、さらにそのテンポを早めようとしている。ベトナムを中心とする世界情勢は、この過程を一層刺激し促進せずにはおかない。これに備える実力抵抗部隊を大衆的に建設してゆかなければならない。十二月全学連再建は、ここにこそ最大の意義があるのだ！

今秋のベトナム闘争を最後まで闘い抜き、十二月全学連再建を断固かちとろう！

米帝のベトナム侵略反対！

日帝の侵略加担を許すな！

侵略と抑圧、腐敗の佐藤内閣を実力打倒せよ！

共産主義者同盟学対部

自主独立路線は社民の左翼的補完物への転落

日共第10回党大会批判

日本共産党の第十回党大会が十月二十四日から三十日にかけて開かれた。この大会を貫いた基調は①ソ連「修正主義」と中共「教条主義、セクト主義」にたいする「二つの戦線での闘い」②「自主独立」の内容としての「高度に発達した資本主義国における革命」―「反帝・反独占民主主義革命」「民族民主統一戦線」③「数十万の大衆的前衛党」である。こうした日共の「自主独立」路線の意味するものはなにか。

中国からの「自主独立」

日共の「自主独立」路線は、まず第一に、中国共産党からの「自主独立」としてある。アメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争の拡大を「この二年間の国際情勢の最大の特徴」とみる大会「報告」は、中国が「アメリカ帝国主義の戦争と侵略の政策に反対する国際統一戦線」からソ連を排除しようとしていることを「教条主義、セクト主義」として非難する。

六三年以来中ソ論争にたいして「中国支持」を表明し、六四年には、ソ連派の志賀・鈴木（日本のこえ）を除名して中共追随を深めるかにみえた日共のこうした大転換は、日共にとって重大な転換でないはずがない。そしてこれは、世界階級闘争の新たな局面に対する日共なりの対応であることも間違いない。

中国共産党は、インドネシア共産党の壊滅、アジアアフリカ会議の流産等、その「中間地帯論」（アジア・アフリカ諸国人民の闘争を中心とする反米闘争で米帝を孤立させる）が随所で破綻を示してきたのに対して「紅衛兵革命」による臨戦体制の強化で対処しようとしている。こうした毛・林路線の「極左コース」は、他方においてアメリカ帝国主義もまたその世界体制の動揺のまきかえしに躍起となって軍事的拡大を強行している以上、周辺諸国に反米極左闘争戦術を強要せざるをえない。こうして戦後世界体制の動揺が、〈米帝の軍事体制強化―中国の臨戦体制強化〉という相互作用を軸に進んでいる。

こうした「悪循環」を断つ道は、戦後世界体制の動揺の惹起する帝国主義諸国政治支配体制の動揺を社会主義革命に転化しこれを全世界のプロレタリア革命へとおし拡げる以外にない。したがってアメリカ帝国主義のベトナム侵略拡大に対して世界階級闘争を前進させ、ベトナム人民の解放の道を切り開くものは、反米闘争（米帝の孤立化）ではなく、帝国主義国の社会主義革命の前進以外にないこともまた明白であろう。

それゆえに、日共の中共からの自立がはたして「日本の革命運動に責任をもつ独立した党」への第一歩であるのか、それとも、ソ連「平和共存路線」への復帰による世界革命の放棄であるのかは、なによりも日本革命の路線にかかっている。

日共の「転換」の基礎

日共がこうして中ソの国際権威からあえて「自主独立」する道を選んだのには、それなりの現実的根拠がある。

実際、日共は宮本体制のもとに三十五年の党員数四万七千、「赤旗」本紙五万三千から、四十年には党員二十万、「赤旗」本紙二十五万へと「党勢」を拡大している。財政的にも、党費三億円、議員歳費収入五億二千万円、寄付金十六億円、「赤旗」「前衛」等の出版収入二十六億三千万円、合計五十億ていどの財政を確立しているといわれる（十月二十四日朝日新聞―公安調査庁の推定）。そして重要なことはこうした日共の「党勢拡大」が現在の階級関係流動化に一定の根拠をもっている、ということである。日共の「自主独立」にたいして「スターリン主義の分解」というような思想的規定によってこと足れりとするならば、けっして日共を「分解」し、日共を「公認の左翼反対派」としての地位から引きずりおとし、戦闘的労働者大衆を革命党の影響下にひき入れることはできないであろう。

日共統一戦線の意味するもの

それでは日共の「自主独立」路線は日本階級闘争の現局面にとって何を意味するか。もっとも注目すべきは日共の「民族独立民主々義革命」「民族民主統一戦線」が実際には社会党佐々木派・総評協会派の左翼的補完物への転落にほかならないということである。

「報告」はここ二年間の「民族民主統一戦線」の闘いを総括して①原潜、日韓、ベトナム闘争における社共共闘（中央実行委員会と全国実行委員会の一日共闘）が前進したこと②こうした社共共闘の前進が「労働組合内の一部の右翼的勢力（宝樹派民同）の妨害と闘いながらかちとられたこと③九回大会の「安保共闘再開」の方針はいぜんとして重要であるが「その他の形態での効果的な統一行動の可能性をも追求」すべきこと④「一部の右翼的社会民主々義者」（総評宝樹派）が「共産党は民族民主統一戦線という綱領的方針を統一行動、統一戦線におしつけている」といっているがこれは「わが党の統一戦線政策にたいする根拠のないいいがかりであること⑤その反面これまで「社会党単独政権」というセクト主義的なスローガンを固執していた社会党とその支持勢力のあいだにも、わが党をふくむ統一戦線政府の方向に接近しようとするあたらしい動きがあらわれてきている、と述べている。

こうした総括の上にたって、「報告」は「民主連合政府」のための議会闘争、選挙闘争を、「数十万の大衆的前衛党」の組織路線として提起している。

「すべての選挙闘争の重視」「国会と地方議会で党と統一戦線勢力が絶対的多数をしめ、それによって国会と地方議会を反動の道具から人民の闘争に役立つ道具に変えること」「議会の革命的利用」云々。こうして日共の「自主独立」―「高度に発達した資本主義国における革命の方法」とは、社会党との議会的統一戦線に他ならず、しかもこの統一戦線でさえ、実質的には社会党の一分派（佐々木派）の左翼的補完物という地位に自らをおくことになっている。このことは、労働組合において日共が果している役割をみれば明らかになるだろう。

労働組合における日共の役割

たしかに昨年の参院選、都議選に始まる自民党支配の動揺は今後の日本政治の基本的動向である。だがもともとこうしたブルジョワ議会（議会制民主主義）を通して支配してきた自民党支配体制の動揺は、資本主義経済の高度成長に妥協的基礎をもつ戦後日本社会の妥協的取引的階級関係が資本家階級の賃金凍結、労働強化、政治抑圧強化という労働者人民大衆への攻撃強化によって動揺を開始したということにほかならない。そして労働組合既成指導部たる総評民同は（構改派も協会派もこの点ではかわりがない）、従来の労働運動の行詰りに対して相かわらずの組合主義的取引戦術以上の戦術を提起することなく（その破綻とそれを部分的にのりこえる大衆的運動は10・21闘争にもあらわれている）、むしろ組合主義的労働運動の行詰りを議会的勢力の拡大で隠蔽しようとしているのである。こうした既成指導部の議会的政権獲得コースは、資本家階級の輸出増強のための（そこに日本資本主義の死活がかかっている）独占体制再編の攻撃に労働者階級を無防備でさらすものである。それ故労働組合大衆・人民大衆は自民党にたいする不信不満を増大させると同時に既成の議会指導部社会党にたいしても冷淡な支持しか与えないでいる。ここに既成指導部社会党にたいする「公認の反対派」たる共産党（そして公明党）に対して大衆の一定の支持が流れる現実的根拠がある。また共産党の「民族民主統一戦線」はそうした社会党からの離反票を吸収しつつ社会党の議会勢力としての拡張を補足する、という以上のものではない。

日共の楼田労対部長は10・21ストのダウンについて「独占資本の攻撃がきわめてきびしく労働者階級の階級的力量がまだ確立していないからだ」と総括にもならぬ総括をし「しかし敵の攻撃が強化されればますます労働者人民の反抗心が高まるから情勢はわれわれに有利」と述べている（「赤旗」―大会代議員の発言）。こうした労働者階級の生活防衛闘争にたいする無責任きわまる客観的言辞こそ、日共が労働者階級の生活と権利の防衛の闘争に何ら主体的責任を負おうとせず、労働組合においては完全に民同に追随するものでしかなく、したがって議会的政権獲得コースを歩む社会党の左翼的補完物に転落していることの証左である。

だが労働者大衆の生活と権利の防衛の要求に真に応えることができぬ日共指導部は、例え一時的に社民からの離反票を吸収して肥大しようとも、やがては社民と同じ運命をたどらざるをえないだろう。なぜならば、社民指導部に向けられた労働者大衆の不信と批判の矢は、日共が社民指導部に追随するものでしかないことが暴露されたとき、日共指導部自身に向けられざるをえないからである。

（杉村宗一）

読者からの手紙

相互もたれあいの限界

北教組旭川・木山栄二郎

前略　旭川における10・21闘争は崩れた。

支部では完全突入を指令していたこと、また各分会は休暇届の集約もほぼ完全に終えていたにもかかわらず、分会間のもたれあいにより、事実上、指令返上したかたちになってしまった。

この日午後一時を期して市民会館に集合することになっていたが、参加したのは十校にみたない数であった。他は休暇届を出し生徒児童をすでにかえして自校で待機待ちをしていたり、ほとんどは平常授業をやりながら、一方いつでも突入できる態度でのぞんでいた。

このことは市中心部の数校が午前中に完全脱落を決定したことにより起きた。基本的には執行委員・分会長の姿勢の問題であった。中心校の態度変更を待つということと支部執行部が最後には戦術ダウンするかもしれないという情勢判断にたち、さらにはそれを理由としていたずらに時間の経過をはかったことにある。

そして最後には指令返上の「統一と団結」を誇ったのであった。

一方高教組は個人単位に参加し、一〇〇名の突入をかちとっている。

しかしわれわれの支部は前々日の決起集会には十割動員で一五〇〇名（この数は組合員のほとんど）を動員し、執行部も感激する程だった。たぶん執行委員・分会長が最後の、「断」を下していたならば完全半日ストがかちとられていたはずであったが……

中略……

ご健闘を！

函館国労スト支援

函館　山田はじめ

朝三時半、函館市内某会館から貸切りバスを連ねて有川桟橋へ着く、ここは貨物連絡船の発着場で道内貨物の陸揚げ拠点として重要な戦略地点だ。国労の友は四時半に着く下り貨物船「日高丸」からの貨車上陸を線路座り込みで阻止する。鉄道公安官や機動隊も道内各地から集結し、これを妨害しようとしている。

4時20分、空がうす明るくなったころついに「日高丸」が接近する。「スクラムだ！がっちり組もう！」さあ闘いは始まるのだ。

当局（青函局）と警察が再三警告するが、ぼく達はひるむどころか、スクラムを一層固くする。誰もが前進して国労の友と共に座り込みを闘う決意にあふれていた。ぼく達は支援にきたのだ！　ところがどうだろう！　貨車がガラガラと音をたてながら前進し国労の座り込みの前でストップし、それと同時に大量の機動隊が日煙灯をたてて労働者におどりかかっていたとき、幹部はぼく達の前進を裏切ったのだ！　座り込みの現場から300米ほど離れた場所にぼく達を棒立ちにさせたまま、ジグザグデモの示威行動一つせず、全くあきれたことにシュプレヒコール一つしない。一方では機動隊が押しとひきぬきの暴力をふるっているというのに！これが支援だ！

すべてが終った時、幹部が「状況の報告」をやった「機動隊の暴力で座りこみは解かれました。それでも国労の友は元気にがんばっています。この座り込みで貨車の陸揚げは30分遅れました。反戦ゼネストは成功しています」

敗北主義を裏がえしにしたいつものやり方だ。こんなやり方にぼく達はいつもだまされてきたのだ。誰かが叫ぶ「支援はこれだけか！」「裏切りだ！」「スクラムを組ませておいてなんだこのザマは！」「おれ達は何のためにここにやってきたんだ」怒りと不満に身を震わせてぼく達が叫ぶ。日共・民青の連中は「沖縄をかえせ」を楽しげに歌っている。